

# 平成18年度事業報告書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

## 1. 調査研究

主題別の研究として参考1「研究題目一覧」記載の研究を行った。当研究所の主任研究員等による研究と併せ、外部委員を委嘱して委員会や研究会も適宜開催した。研究成果は研究レポートの形にまとめて、インターネットのホームページに掲載し、会員各位はじめ関係諸機関に広く配付したほか、所外の雑誌等への論文掲載、あるいは、講演会等による口頭発表などを積極的に行った。また、平成18年9月に政策提言として「21世紀の日本の国家像について」を発表した。その他に当研究所の研究テーマに係わる一般的な基礎研究に資するために、参考2「研究会等記録」にある通り、内外の有識者を招いてコロキウム、懇談会等を実施した。

## 2. 国際交流

### (1) 「グローバルガバナンス確立に向けた国際機構、地域共同体、国家、NGOの役割」に関する国際会議及びシンポジウム開催

10月31日、11月1日の両日、「グローバルガバナンス確立に向けた国際機構、地域共同体、国家、NGOの役割」をテーマにした国際会議とシンポジウムを開催した。第1セッションでは「安全保障とグローバルガバナンス」について青山学院大学 山本吉宣教授及び前米国上院外交委員会東アジアチーフ政策アドバイザーのフランク・ジャヌーヅィ氏、第2セッションは「地球環境問題とグローバルガバナンス」について京都大学経済研究所 一方井誠治教授、駐日米国大使館科学・技術・環境部のジョイス・レイベンス公使、第3セッションでは「エネルギー問題とグローバルガバナンス」について外務省経済局 田辺靖雄審議官、国際エネルギー機関(IEA)チーフエコノミストのファティー・ピロル氏及び長岡技術科学大学 李志東教授の参加を得て、活発な議論を行った。また、公開シンポジウム「グローバルガバナンス確立に向けた国際機構、地域共同体、国家、NGOの役割」について、国際会議の議論を踏まえ意見交換を行った。

(日本財団助成事業)

### (2) 「日本の政治・経済・社会システムと国際社会への貢献」

に関する国際会議及びシンポジウム開催

12月5、6日の両日、「日本の政治・経済・社会システムと国際社会への貢献」をテーマに国際会議及びシンポジウムを開催した。国際会議の第1セッションでは「存在感のある経済力の構築に向けて」をテーマに早稲田大学 川本裕子教授、東京大学 岡崎哲二教授及びボストン大学ウィリアム・グライムズ准教授、第2セッションでは「安心と活力を生み出す社会の構築に向けて」をテーマに多摩大学情報社会学研究所 公文俊平所長、東京学芸大学 山田昌弘教授及びカーディフ大学日本研究センターディレクター・英国王立問題研究所副研究員のクリストファー・フッ

ド博士、第3セッションでは「指導力と調整力を備えた政治の構築に向けて」をテーマに朝日新聞 星浩編集委員、政策研究大学院大学 飯尾潤教授及びヘリテージ財団シニアアソシエイトフェローのデービッド・アッシャー博士により、活発な議論が行われた。また公開シンポジウムでは、「日本の政治・経済・社会システムと国際社会への貢献」と題して、国際会議の各セッションの成果をもとに意見交換を行った。

(日本財団助成事業)

(3) 「国際的な信頼醸成と我が国の役割」に関する講演会及びシンポジウム開催

4月より翌年3月にかけて、アリスティア・マレー・マクレーン駐日オーストラリア大使を始めとする内外の有識者、在京各国大使等による、国際的な信頼醸成と我が国の役割について幅広いテーマで講演会を開催した。また、パネルディスカッション形式の公開シンポジウム「国際的な信頼醸成と我が国の役割 - アジアの将来像：東アジア共同体の展望と課題 - 」では政策研究大学院大学 白石隆副学長、財団法人日本国際交流センター 田中均シニアフェロー、及び早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 浦田秀次郎教授により、発表が行われ、会場からの質疑応答を通じて、課題の抽出と解決への示唆を行った。

(日本財団助成事業)

(4) 「日台フォーラム」に関する国際会議及びシンポジウム開催

7月15・16日の両日、台湾の中華欧亜教育基金会(台北)との研究交流により、「中国の発展と今後のアジア」という総合テーマで、エネルギー問題とアジアの経済発展、两岸関係とアジア、アジアにおける政治・安全保障の現状、中国の経済・社会発展が国際情勢に及ぼす影響について台北にて意見交換を行った。

(台北駐日経済文化代表處助成事業)

(5) 「北朝鮮問題」に関する国際会議

11月14・15日の両日、米国RAND研究所をはじめとする、日本、ロシア、中国、韓国五ヶ国のシンクタンクによる北朝鮮システムの正常化をテーマとするワークショップを、来年の成果発表に向けて、世界平和研究所にて行った。

### 3. 知識・情報の普及・公開

(1) 平和研講演会

在京外国大使及び内・外の有識者に、外交政策他政治、安全保障、経済等に関する見解ないし分析等を直接伺う機会として、4月11日アリスティア・マレー・マクレーン駐日オーストラリア大使、7月3日ヒシャーム・ムハマンド・ムスタファ・バドル駐日エジプト大使、12月26日パトリック・クロニン英国I I S S研究部長、3月20日フランク・ジャヌーギ前米国上院外交委員会東アジアチーフ政策アドバイザーの講演会を開催し好評を博した。

## (2) 図書、雑誌等の刊行

調査研究成果を平和研レポート等として年間12本とりまとめた上、関係各方面に配布した。また英文論文を「Asia - Pacific Review」としてとりまとめ、春・秋年2回発行した。

## 4 . 中曽根康弘賞表彰事業

第2回中曽根賞授賞式を6月に行い、岸谷美穂氏等、日本、フィリピン、インドネシアの4名を表彰した。第3回は10月から募集を開始し、選考委員会及び運営委員会の審議を経て本年6月に授賞式が行われる。(参考3)(参考4)

## 5 . 研修事業

陸上自衛隊幹部学校幹部高級課程(AGS)学生5名、海上自衛隊幹部学校幹部高級課程学生2名に対する研修を1年間にわたり実施した。当研究所の役員、主任研究員等による安全保障、政治、外交等の講義のほか、戦略論文に対する指導を行った。

## 研究題目一覧

題 目	内 容
<p>1 . 2 1 世紀の 日本の国家像 (ア)安全保障・ 外交</p>	<p>戦後 6 0 年を経過し、内外情勢の変化を受けて、あるべき日本の基本構造体系を見直し、その将来像を「2 1 世紀の日本の国家像」として策定、提言した（1 8 年 9 月）。安全保障・外交の分野における提言の重点項目は、「凜とした信義ある外交 海洋国家日本としての戦略外交の強化」及び「新たな脅威への対応 主体的な防衛戦略の確立」「総理直轄の国家情報局の新設」である。先ず、「凜とした信義ある外交」では、日本の対外戦略として「海洋国家の基盤整備」と「米国との関係強化」を提示し、包括的な地域的安定を目的とした様々なレジームの創設、東アジア共同体の結成や国連安保理常任理事国を目指した多面的かつ能動的な外交を展開すべきことを提言した。「新たな脅威への対応」では、日米同盟を機軸とした主体的な防衛戦略の確立を目的とし、集団的自衛権の行使、安全保障基本法の策定その他、将来に備えた核問題の検討や日米共通の戦略目標と分担の検討、「国民保護計画」の充実が提示された。また、外交政策に応じた周辺諸国との信頼醸成・安全保障協力の促進を示した。「総理直轄の国家情報局の新設」では、総合的な外交力・主体的な防衛戦略の構築を目的に、国家情報局の新設と内外情報の一元的集中管理を提示し、決定メカニズムの充実を目指した国家安全保障会議の新設を提言した。</p>
<p>(イ)経済</p>	<p>急速な少子高齢化と財政赤字の累増、グローバル化の進展等日本経済を取り巻く内外の環境は大きく変化している。こうした変化の中で、経済面において、我が国が国力を維持発展させ、かつ、国際社会に貢献するためにいかにあるべきかについて検討した。</p> <p>まず、少子高齢化への対応として、労働市場の改革の必要性を提言した。具体的には、正規社員の働き方の見直しを行い多様な働き方を可能にすること、非正規社員については労働法制の転換によって処遇の格差是正や同一労働同一賃金を実現することが不可欠であることを提言した。次に、財政赤字への対応として、重点分野を絞り簡素効率的な政府が必要であることも提言した。財政再建は、活力ある日本経済実現のための喫緊の課題であり、究極的な目標は総合的な財政収支の黒字化と公的債務残高の縮小の達成であることを再度認識し、不転の覚悟で取り組む必要がある。こうした一方、信頼できる社会保障制度の構築も重要である。具体的には、基礎年金における社会保険方式から税方式への変換、国民皆保険制度の堅持等、持続可能な制度構築を行うことを提言した。</p>

(ウ)教育・文化	<p>文化分野において、我が国の歴史・伝統・文化の価値を再発見・再評価し、我が国のアイデンティティを再構築する必要性を検討した。そして、異文化への寛容を礎とした文化的多様性を生かして、今日的な日本らしさを主体的に創造・発信することが混迷する世界における日本の存在感を深めることになると提言した。</p> <p>また、少子化社会の家庭・地域・社会において、家庭や家族での絆を深め、地域社会への参加を進めるために、ワークライフバランスが重要であることを検討した。さらに、家庭が教育の原点であるということ認識し、家庭、地域、学校が一体となって子どもたちの教育環境整備に取り組むことが必要であると提言した。</p>
2．日本国憲法改正議論の動向	<p>平成18年度は、平成19年通常国会において憲法改正にかかる国民投票法の成立を目指し与野党協議が行われてきたこともあり、政党や政治家からの改正議論だけでなく、市民団体や憲法学会などにおいても、護憲、改憲運動がともに活性化し、憲法議論が活発に行われた。こうした状況を踏まえ、各種議論の内容や動向について調査研究を行った。</p>
3．アジア地域における政治・安保・経済等に関する共同研究	<p>日米中露韓5ヶ国の有力研究機関とともにアジア地域における政治・安全保障・経済等に関する共同研究を実施した。テーマは「北朝鮮の近代化と経済正常化」であり、サンタモニカ(17年6月)、モスクワ(同年10月)、北京(18年5月)、東京(同年10月)、ソウル(19年4月)において国際会議・研究発表並にワークショップを開催した。米国RAND研究所を中心に研究報告書を作成中である。なお、共同研究に参加した研究機関は、当研究所、RAND研究所の他、中国(改革開放論壇)、ロシア(国際政治経済研究所(I MEMO))、韓国(PO S R I 研究所及び国防大安保研究所(R I N S A))である。</p>

## 参考2 研究会等記録

2006年

< 4月 >

- 3日 [ｺﾝﾌﾞﾙ] Dr. Xiao Lian(Chinese Academy of Social Sciences)  
「US-China- Japan Energy Cooperation」
- 11日 [講演会] アリステア・マレー・マクレーン駐日オーストラリア大使講演会  
「Australia and Japan:Moving Forward Together in Our Region」於:ｷｬﾌﾞﾙ東急

< 6月 >

- 16日 [ｺﾝﾌﾞﾙ] 塩口哲朗 国際協力銀行理事 「アフリカの人達のために何をするべきか」
- 28日 [中曽根賞] 第2回中曽根康弘賞授賞式 於:ｷｬﾌﾞﾙ東急

< 7月 >

- 3日 [講演会] ヒシャーム・ムハンマド・ムスタファ・バドル駐日エジプト大使講演会  
「Prospects for Peace in the Middle East and the Future of Japan-Arab Relations」  
於:ｷｬﾌﾞﾙ東急

< 9月 >

- 7日 [ｺﾝﾌﾞﾙ] 岩本康志東京大学大学院教授 「社会福祉と財政問題」
- 29日 [ｺﾝﾌﾞﾙ] 山田昌弘東京大学教授 「日本家族のゆくえ」

< 10月 >

- 6日 [ｺﾝﾌﾞﾙ] 岸野博之在パキスタン日本大使館公使 「ムシャラフ政権の今後」
- 11日 [ｺﾝﾌﾞﾙ] 小瀬幹雄陸上幕僚監部運用支援情報部1等陸佐 「イラク人道復興支援について」
- 31日-[国際会議] 『グローバルガバナンス確立に向けた国際機構、地域共同体、国家、NGOの役割』  
於:ANAﾾﾙ

< 11月 >

- 1日 [国際会議] 『グローバルガバナンス確立に向けた国際機構、地域共同体、国家、NGOの役割』  
[ｼﾝﾎﾟｼﾞウム] 『グローバルガバナンス確立に向けた国際機構、地域共同体、国家、NGOの役割』  
於:ANAﾾﾙ
- 14-15日[研究会] R A N D研究所と5ヶ国研究会 「Modernization of the North Korean System」
- 16日 [ｺﾝﾌﾞﾙ] 渡辺正之前三菱東京UFJ銀行インド総支配人「インド投資環境-胎動から台頭へ」
- [ｺﾝﾌﾞﾙ] ハンス・ブリック国連査察委員長 「軍縮及び核不拡散について」
- 21日 [ｺﾝﾌﾞﾙ] 田中愛治早稲田大学教授 「近年の選挙結果に見る日本政治の特徴と変化」
- 27日 [ｺﾝﾌﾞﾙ] 荻谷剛彦東京大学教授 「教育における格差問題と教育改革の関係」
- 28日 [ｺﾝﾌﾞﾙ] 関志雄野村市場研究所シニアフェロー 「中国の台頭と日本」

< 12月 >

- 5-6日 [国際会議] 『日本の政治・経済・社会システムと国際社会への貢献』 於:ANAホテル  
[シンポジウム] 『日本の政治・経済・社会システムと国際社会への貢献』 於:ANAホテル  
12日 [講演会] パトリック・クローニン I I S S 研究部長  
「核実験後の北朝鮮と北東アジアの安全保障」 於:グランドヒル市ヶ谷

2007年

< 1月 >

- 19日 [コキョウム] 小澤俊朗内閣府国際平和協力本部事務局長・前国連大使 「国連改革について」

< 2月 >

- 9日 [コキョウム] 内藤昌平前駐ベルギー大使  
「進化するNATOと日本：安倍総理のNATO訪問と今後の展望」  
21日 [コキョウム] 秋元一峰海洋政策研究所主任研究員  
「海洋安全レジーム構築の現状：ASEAN諸国の安全保障協力を中心に」  
22日 [シンポジウム] 『国際的な信頼醸成とわが国の役割』 公開シンポジウム 於:ANAホテル  
「アジアの将来像：東アジア共同体の展望と課題」

< 3月 >

- 20日 [講演会] フランク・ジャヌーヅィ前米国上院外交委員会東アジアチーフ政策アドバイザー  
「第2次アーミテージ報告書を読む」 於:日本財団会議場  
31日 [国際会議] 東アジア・シニアリーダーズ・フォーラム 於:福岡国際会議場

## 第2回中曽根康弘賞授賞者名簿

### 1 岸谷美穂(きしたに みほ)(優秀賞)

年齢：1975年11月6日生れ(30歳) 国籍：日本

所属：NPO法人ピースウィンズ・ジャパン イラク北部クルド人自治区現地責任者

授賞理由：2000年から3年間にわたり、そのほとんどの期間を唯一の日本人として北部クルド人自治区の上記法人拠点の責任者を務めた。イラク戦争を挟む厳しい状況下において100人以上のクルド人を統括し、インフラ建設、医療支援、母子家庭・戦争孤児支援等の任務を全うした。日本に帰国後、テレビ局のレポーターとして活躍し、また、英国ブラッドフォード大学大学院修士課程を修了したが、やはり現場で活動すべきという信念から再びイラクに戻って活躍しており、NGO・NPO活動を行う若い世代のリーダー的存在である。

### 2 伊藤 剛(いとう つよし)(奨励賞)

年齢：1966年4月4日生れ(40歳) 国籍：日本

所属：明治大学政治経済学部教授

授賞理由：日本の国際政治研究を法則定立的な社会科学とすることを旨とし、国際政治の構造的特質の解明をテーマとして研究に努めてきた。特に国家間で生じる「誤認」や「認識の相違」に着目し、その問題を国際システムレベルだけでなく、外交の政策決定過程からの検証も行ってきた。これまで日米中三国間関係を中心として、国際政治の理論的アプローチを援用した水準の高い研究業績をあげてきた。また、国際会議への出席、外国語による研究発表、各種委託研究への参加等を積極的に行っているが、特に英語による単著を刊行していることは、日本人研究者の対外的情報発信として高く評価できる。

### 3 Pia Bennagen Raquedan (奨励賞)

年齢：1971年3月15日生れ(35歳) 国籍：フィリピン

所属：フィリピン Pulse Asia 社 Deputy Executive Director  
フィリピン戦略開発研究所 (ISDS) 研究員

授賞理由：政治プロセス、特に環境問題に関する政策形成過程における市民の関与の重要性を一貫して主張している。開発と安全に関する国際的共同研究への参加や国内外の様々なレベルの環境問題に関する政策形成についての比較研究等も行っているが、これらの研究の中で市民が中心となった開発の重要性を論じ、また、持続可能な発展のためには個人、個人が地域社会や非政府組織において積極的に活動する必要があることを力説している。国内外で注目される論文の発表、国際会議・セミナー等における発表等のほか、世論調査に関する専門家として活動する等、幅広い分野で目覚ましい活躍をしている。

### 4 Wayan Karja (奨励賞)

年齢：1965年6月11日生れ(41歳) 国籍：インドネシア

職業：インドネシア国立芸術大学デンパサール校(バリ島) ビジュアルアート・デザイン学部長、画家

授賞理由：年少時よりバリ島の伝統絵画を学んだ後、Udayana 大学等で美術を専攻した。その後、米南フロリダ大学タンパ校で教鞭をとる一方、同校で絵画とプリント画法を学び修士号を取得した。絵画に対して常に探究心と学習心を失わず、東洋と西洋、過去と現代の様々な画法に挑み、それらを融合させた独自の画風を確立している。また、国内外において数多くの個展を開催し、画家として高い評価を得ているが、その一方で、自己の知識と技術を伝えるべく、学生に対する指導にも多くの時間とエネルギーを注いでいる。インドネシア美術界における若きリーダーの1人として今後ますますの活躍が期待される。

### 第 3 回中曽根康弘賞受賞者

#### 1 中村千秋 (なかむら ちあき) (優秀賞)

年齢：1958 年 9 月 26 日生れ (48 歳) 国籍：日本

所属：アフリカゾウ国際保護基金(AEF-I)研究課代表

選考理由：1989 年以降、ケニア共和国のツァボ・イースト国立公園に単身で住み込み、アフリカゾウの研究を継続。その活動は単に動物の生態研究にとどまらず、アフリカゾウが生きている原自然の生態系を守るために、地域住民の理解を得るための活動を行うとともに、地域の発展や住民の生活向上のために、地域の女性たちの経済的な自立を促し、村への水道管敷設、生活改善運動も行ってきた。さらに、日米の大学とともに教育エコツアーを実施し、アフリカにおける自然生態系のあり方、野生動物保護や自然環境の問題、地域住民のあり方への理解促進に努め、精力的に現地での環境保護に取り組んでいる。

#### 2 Maria Ela L. Atienza (奨励賞)

年齢：1972 年 1 月 7 日生れ (35 歳) 国籍：フィリピン

職業：フィリピン・ディリマン大学準教授(政治学)

選考理由：フィリピンでは 1986 年に、マルコス政権後のアキノ大統領が民主主義の確立と住民の政治・行政参加を明記した新憲法を制定した。それを受けて、1991 年にフィリピンの地方行政における「地方自治」と「地方分権」の実現を目指すことを目的に新地方自治法が制定された。

新地方自治法施行に伴い、各地域における保健サービスの提供について、二つの自治体をケーススタディーとして、地方への権限委譲の枠組みを研究し、保健サービスの提供を行う人間と設備の規模、資源の配分や優先順位に着目すること、市民、非政府団体(NGO)、住民団体(PO)等の地方自治への参画を促進することが重要であることを分析した。この研究は、発展途上国における公共政策に対して示唆を与えるものである。

#### 3 Yeo Lay Hwee (奨励賞)

年齢：1963 年 3 月 15 日生れ (43 歳) 国籍：シンガポール

所属：シンガポール国際問題研究所(SIIA)主任研究員

選考理由：グローバルガバナンスの促進のために、これまでアジア・アメリカ間、欧州・アメリカ間に比べて、政治・経済的な結びつきが薄かったアジア・欧州間の関係を強化することが重要であるという観点から、1996 年の ASEM(アジア欧州会合)開設以来、その活動に従事してきた。合わせて欧州内でアジア理解促進のために講演等の活動や著述を精力的に行い、また、東南アジア内でも相互理解のための会合を主宰し、さらに東南アジアにおける国際問題を分析・解説するウェブサイトを「SEAPSNET」を自ら開設するなどの活動も行うなど、アジア・太平洋地域からの発言、発信に努め、相互理解の促進に寄与してきた。